

Y M F G 未来共創ファンド

愛称：ハピネス

追加型投信／国内／株式

信託期間：2019年11月22日 から 2029年10月23日 まで

決算日：毎年10月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2022年8月31日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2022年8月31日現在

基準価額	12,056 円
純資産総額	24億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+1.4 %
3か月間	+4.7 %
6か月間	+5.0 %
1年間	-3.9 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-3.3 %
設定来	+20.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（4ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	43	87.6%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	1	2.0%
コール・ローン、その他		10.3%
合計	44	100.0%

株式 業種別構成

東証33業種名	比率
化学	19.6%
サービス業	8.2%
機械	7.3%
小売業	6.9%
電気機器	5.8%
精密機器	5.2%
建設業	4.9%
輸送用機器	4.5%
ゴム製品	4.4%
その他	20.7%

株式 市場別構成

市場	銘柄数	比率
東証プライム	36	83.2%
東証スタンダード	5	2.6%
東証グロース	2	1.8%
その他	---	---

カテゴリー別構成

カテゴリー	銘柄数	比率
グローバル（G）	22	54.8%
ローカル（L）	16	26.4%
イノベーション（I）	6	8.5%

組入上位10銘柄

銘柄名	東証33業種名	比率
テルモ	精密機器	5.2%
ユニ・チャーム	化学	4.9%
エフピコ	化学	4.7%
シマノ	輸送用機器	4.5%
東ソー	化学	4.3%
コスモス薬品	小売業	4.1%
ブリヂストン	ゴム製品	4.1%
日産化学	化学	3.5%
武田薬品工業	医薬品	3.3%
日清食品ホールディングス	食料品	3.3%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※カテゴリー分類は、ワイエムアセットマネジメントが考えるものです。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (20/10)	0円
第2期 (21/10)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。5ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
一般社団法人投資信託協会

投資環境

国内株式市場は上昇しました。上旬は台湾問題に関連し米中の緊張が高まるなど地政学リスクが意識された一方で、国内企業の4-6月期決算が概ね堅調であったことなどが支えとなり横ばい圏で推移しました。中旬に入ると、米国の物価関連統計の下振れによるインフレ懸念後退を受けて株価は上昇基調で推移しました。下旬に行われたジャクソンホール会合でのパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長講演では利上げ継続姿勢が強調され、株価が調整する場面もありましたが、月間ではプラスとなりました。

運用経過

引き続き、投資候補銘柄（山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業）の中から、業績動向やバリュエーション、企業の持つ競争力等を踏まえて組入銘柄を選定しています。8月末時点の組入銘柄数は44銘柄、組入比率は純資産総額に対し89.7%となりました。8月は新たに1銘柄を組み入れました。

業種別の構成比は、最もウェイトの大きい「化学」が純資産総額の19.6%（株式ポートフォリオの22.4%）となり、続いて「サービス業」、「機械」の順となりました。

8月は国内株式市場全体の上昇に伴い、ファンド基準価額も上昇しました。「シマノ」や、「エフピコ」、「MonotaRO」など組入上位銘柄の上昇が寄与しました。

今後の運用方針

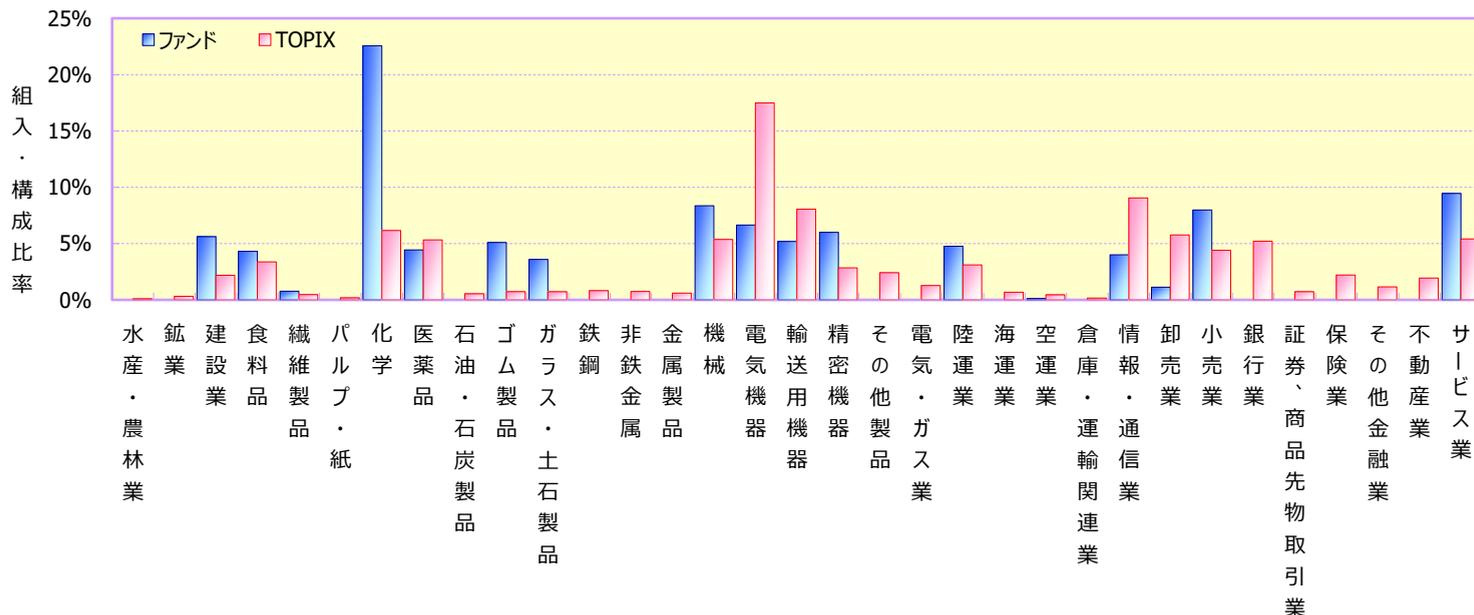
国内株式市場は不安定な相場展開が続くことを想定しています。米欧では金融引き締めが進み、特に欧州ではエネルギー供給問題の深刻化もあり景気悪化リスクが高まるなど、外部環境は逆風が続くと予想されます。一方で、日本国内においては、金融緩和の継続や企業業績の堅調さ、また外国からの入国者数の制限緩和等を含めた経済正常化への期待から、相対的に底堅い値動きとなる展開も考えられます。

米国などではインフレもピークアウトの兆しが見られ、高騰していた商品市況や運賃価格なども落ち着きを見せ始めていますが、当面高止まりするリスクもあります。コスト上昇を余儀なくされる中であって、高い競争力を背景に値上げができる製品・サービスを有するなど、インフレ耐性が高いと考えられる企業が選好されやすい状況が今後も続くとも見ています。また、原材料や人件費などコスト高の影響を相対的に受けづらい業種・業態に注目が集まる可能性にも引き続き着目しています。

当ファンドでは、引き続き、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたIT投資を含め設備投資に関わる企業、脱炭素化への技術やサービスを持つ企業に注目しています。不安定な外部環境から個別の企業においても短期的な株価の変動が大きくなりがちな局面ではありますが、中長期的な企業価値の向上に着目した銘柄の調査・選別に注力していく方針です。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



	銘柄名（銘柄コード）		概要
	業種	市場	
	組入比率	カテゴリー	
1	テルモ（4543）		テルモは医療用機器メーカー。主製品は輸血器具、使い捨て医療器具、人工臓器、電子体温計など。中核製品であるカテーテルは世界的に需要が拡大。生産体制の強化に向け、2011年12月に国内では約30年ぶりとなる新規生産拠点としてテルモ山口（山口県山口市）を設立。国内の他工場と共にグループの世界展開に向けたマザー工場としての役割も担っている。
	精密機器	東証プライム	
	5.2%	グローバル	
2	ユニ・チャーム（8113）		ユニ・チャームは生理用品やベビー用品などの日用品メーカー。主製品は幼児・大人用紙おむつ、家庭用クリーニングシート、化粧品用パフ、ウェットティッシュなど。また、子会社にてペットフード、ペットトイレタリー製品の製造・販売を行う。2019年5月から子会社ユニ・チャームプロダクツの九州工場（福岡県苅田町）が26年ぶりの新工場として稼働開始。
	化学	東証プライム	
	4.9%	グローバル	
3	エフピコ（7947）		エフピコは食品容器メーカー。主製品は発泡ポリスチレンなどの合成樹脂製のトレーや弁当箱など多種多様な食品容器などで、包装資材や包装機械等の販売も行う。取引先のニーズに応える製品開発で付加価値を提供し国内シェアトップ。毎年3月に「エフピコフェア」を開催。リサイクルや自社流通網の整備にも注力。本社は広島県福山市。
	化学	東証プライム	
	4.7%	ローカル	
4	シマノ（7309）		シマノは世界首位の自転車部品メーカー。竿やリール、ルアーなどの釣具事業も展開。主にアジア、ヨーロッパ、米国に製品を輸出している。下関工場（山口県下関市）は1970年から稼働。2016年にIoT化を担った新工場が完成し、現在は自転車変速機とブレーキ装置を製造。
	輸送用機器	東証プライム	
	4.5%	グローバル	
5	東ソー（4042）		東ソーは石油化学製品等を製造する総合化学メーカー。エスカレーターの手すりやブランドバッグなど身の周りのものの素材となる塩化ビニル樹脂などを製造。同社最大の生産拠点は同社発祥の地でもある山口県周南市にあり、その敷地面積は東京ドーム約65個分に相当。
	化学	東証プライム	
	4.3%	グローバル	
6	コスモス薬品（3349）		コスモス薬品は九州を中心に医薬品や生活必需品を販売するドラッグストアを運営。エブリデイ・ロープライス戦略で小商圈をターゲットに多店舗展開。近年は関西地区や関東地区への出店を強化している。医薬品や化粧品だけでなく、日用雑貨や食品などを幅広く取り揃えて消費者の利便性を追求。本社は福岡市。
	小売業	東証プライム	
	4.1%	ローカル	
7	ブリヂストン（5108）		ブリヂストンは自動車用タイヤメーカー。2020年のタイヤ市場の世界シェア2位。プレミアム製品とソリューションビジネスの拡大に注力。同社発祥の地である久留米工場をはじめ、北九州工場や下関工場、防府工場など福岡県と山口県に複数の重要な生産拠点を有する。
	ゴム製品	東証プライム	
	4.1%	グローバル	
8	日産化学（4021）		日産化学は1887年に日本初の化学肥料製造会社として設立された化学品メーカー。祖業の農業化学品に加え、メラミン、硫酸、硝酸などの化学品や医薬品、機能性材料などを製造、独自性の高い製品を多数有する。山口県山陽小野田市に立地する小野田工場は、1910年に日本で初めて農薬を製造するなど、130年以上の歴史を持つ。
	化学	東証プライム	
	3.5%	グローバル	
9	武田薬品工業（4502）		武田薬品工業は医薬品の研究開発・製造メーカー。希少疾患、消化器系、がん、中枢神経系疾患の新薬開発に注力。近年は積極的な買収による事業基盤拡大と非中核事業の売却により事業再編を進めている。山口県光市に光工場が立地。
	医薬品	東証プライム	
	3.3%	グローバル	
10	日清食品ホールディングス（2897）		日清食品ホールディングスは即席麺およびチルド・冷凍食品などを製造する食品メーカー。シリアル製品、菓子製品なども手掛ける。香港、インド、米国、シンガポールなどに生産工場を持ち、海外売上高比率も上昇傾向。山口県下関市に立地する下関工場は1975年から稼働。
	食料品	東証プライム	
	3.3%	グローバル	

※業種は東証33分類をもとに分類しています。

※組入比率は純資産総額に対するものです。

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- わが国の株式等の中から、未来共創企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 未来共創企業の株式等に投資します。
 - ※株式等にはリート（不動産投資信託）を含みます。
 - ◆ 未来共創企業とは、山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業のことをいいます。
 - ◆ 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。
 - ◆ 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - ◆ 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。
 2. 毎年10月23日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。（分配方針）
 - ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
 - ◆ 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
 - 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 - ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。
 - ◆ 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、中小型株式への投資リスク、リートの価格変動）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「ファンドの費用」

お客様が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.2% (税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客様が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.100% (税抜1.000%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
その他費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
- 当社ホームページ
▶ <http://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。